

RS

Ritsumeikan Style SPECIAL ISSUE
学園通信 Dynamic Academic 2011

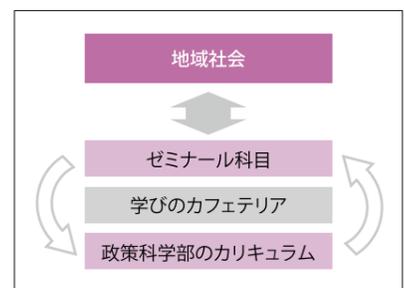
げられることも多く、政策科学部における学びのあり方を社会に対して広くアピールする機会にもなりました。

今後も政策科学部は、地域社会や政策科学研究科との連携を強化しながら、問題解決の学びの場を拡大し、政策実践力を身につけることができるフィールドの提供を行います。

1 ポストGP事業による
地域連携の強化

2011、12年度もポストGP事業として政策科学部は、「学びのカフェテリア」を継続していきます。地域社会の問題解決に不可欠となる各種の調査技法のセミナーを開催したり、調査研究の成果を地域に還元するための地域貢献冊子シリーズの刊行を継続したり、成果の国際的発信のための英語文書作成のヘルプデスクを設けたりといった形で学生の学びを支援していきます。

学びのカフェテリアが存在することで正課の講義科目と地域社会での実践的研究を行うゼミナール科目との接続を上手に行えますし、ヘルプデスクの存在が個々の学生の学びの現状に応じた個別の支援を可能にするものと言えます。



今後は、大学院のポストGP事業とも連携しながら、地域社会が抱えている問題を研究テーマとして学生に提示してもらえるようなくみづくりに取り組んでいきます。

2 研究発表機会の充実



学内の研究発表の場として「PSアカデミック・フェスタ」があり、ここでは、基礎演習のリサーチプロポーザル・コンペティション、研究入門フォーラム、専門演習の研究発表大会を勝ち抜いてきた学生達が優れた研究成果を発表しています。政策科学部の小集団科目の成果の到達点として重要な意義をこの大会は持っていますので、今後も質の高い発表の場として発展させていきます。

学内での発表大会とは別に、2005年度より政策科学部は、財団法人大学コンソーシアム京都主催の「政策系大学・大学院研究交流大会」に参加しています。毎年、政策科学部の学生が数多く参加し、多くの賞を受賞しています。2010年度は、政策科学部・政策科学研究科から10件もの入賞者がありました。京都の他大学政策系学部との交流を深め、政策科学部の質の高い研究成果をアピールする場として重要な機会ですので、今後も学部として大会への参加に取り組んでいきます。

また日本公共政策学会では、「公共政策フォーラム」という学部ゼミの研究成果の発

表交流大会が毎年開催されています。これへの参加ゼミも増やしながら、学外での研究交流の機会拡大に努めていきます。

3 キャンパス移転に向けた準備

政策科学部では、「問題解決志向型の人材育成」を教学理念とし、問題を発見し、解決策を考え、それを一緒に実施できるフィールドの開拓を国内外で展開してきました。

このような教学理念をさらに発展させるため、政策科学部は、2015年春から大阪・茨木キャンパス（仮称）にて新たに教学を展開する基本方針を固めました。

大阪・茨木キャンパス（仮称）は、京都・大阪・神戸の三大都市のちょうど中心に位置し、それぞれの都市へのアクセスも30分程度という交通上の利便性を有する都市型のキャンパスです。

政策科学部では、この立地上の優位性を活かしながら、自治体、企業、NPO、地域社会との連携を強化することでフィールド調査研究の拠点のさらなる拡大を目指していきます。また大阪など大都市に特有の社会問題にも取り組める可能性があり、政策科学の取り組む問題領域を豊穡化することができるでしょう。

4 学部創設20周年に向けた
取り組み

2014年度には、政策科学部が創設20周年を迎えます。学部にとって最も大切な宝物は、これまで輩出してきた卒業生です。学部では、20周年記念事業への準備を進めつつ、政策科学部の同窓会ネットワークの基盤強化を図っていきます。

政策科学—
それは、時代を構想する新しい学問

I 政策科学部は何をどのように教育するか

1 政策科学部の人材育成

学生のみなさんが入学から卒業するまでの4年間は、政策科学を学ぶということ自体の意味を理解する過程です。みなさんは、在学中に多様な研究テーマに接し、多様な研究方法を習得します。その際に常に念頭におかなければならないのは、政策科学とは何か、という問いに対する答えです。そのことが、終わらなきゴールを目指すランナーのごとく、政策科学部の持続的な魅力を高めているといえましょう。

卒業後、みなさんは、社会に貢献する「人材」として活躍することでしょう。政策科学部が育成しようとする人材は、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持った人材です。問題解決志向とは、問題の発見を前提としてその分析を慎重に行い、問題の原因を探ることによって問題の解決の条件や道筋を明確にする意思をもつことです。そして政策実践力を持った人材とは、科学的な根拠を用いて政策的な思考を実践段階まで構想する力を持った人材です。

こうした人材を育成するために、政策科学部は、講義やフィールド調査等を通じて峻厳な現実を怯むことなく提示してきました。すなわち、みなさんが考えるのはユートピアではなく、あくまで現実の世界の時間的連続であり、政策の選択肢は現実を出発点に考えねばならないということです。しかしその現実とは、常に現在を意味するわけではなく、過去から未来へと続く長い時間の中で変化しうる現実です。

例えば、みなさんは1回生の基礎演習で政策実践ディベートを経験したことでしょう。そこで論題となるのは、原発を廃止するか否



か、サマー・タイムを導入するか否か、といった中長期的な課題です。こうしたテーマは、何度もディベートのテーマとされながらも、現実社会において実現される気配がありませんでした。しかしそれは、これらの課題が実現不可能であることを意味しません。現実を変革するには、多くの争点を整理した上で目標を達成するための構想が必要であると同時に、人々の熱意や時間等の資源も必要だと理解してください。実際に、東日本大震災を経て原発の問題がクローズ・アップされ、電力需要の問題を契機にサマー・タイム導入論が再び息を吹き返しました（個別の政策の影響や効果については課題としてみなさん自身が考えてください）。この事実は、平時において未来を予見するという姿勢が政策科学のスコープに入ることを示しています。端的に言えば、政策科学部でみなさんは、過去を学び、未来を見据えて、現代という時代を構想するのです。

振り返ってみるならば、既に1990年代後半の段階で、政策科学部のディベートのテ

マの中には、「これからの日本にダムは必要か否か」「途上国に先進国の規定する温室効果ガス排出削減目標を当てはめるべきか」といった論題もありました。10年以上時間が経過し、論題をとりまく政治的・社会的状況は変わりました。しかし、以前よりも現在において一層のこと、これらの論題が時代の構想を描く際に重要な論点となってきたことにみなさんも気づくことでしょう。

2 教育目標

このように平時において将来の危機を見据える力を鍛錬することは、問題解決能力を高めるために必要です。こうした力は、教室の論戦から生まれるというよりも、知識の集積とその理解から生まれます。過去の経験を知識として体系化することが学問の一つの役割です。みなさんが世界を政策という手段で変えようとするのであれば、これまでの世界が

生みだしてきた基礎的な学問—法律学、政治学、経済学、経営学等を網羅的に学習しなければなりません。政策科学部が、「目的志向的・総合的」な社会科学の素養を有することを教育目標の一つに掲げていることはそれゆえです。

しかし、政策科学を学ぶ際には、社会科学の素養だけでは足りません。文明の歴史、地球的な視野、あるいは情報科学的な手法も必要となります。一瞬の閃きが重要な芸術とは異なり、政策科学は、確かな歴史・空間認識を基礎として、何らかの合理性を備えた方法論として学ばねばなりません。

また政策科学部は、本学の教学理念である「平和と民主主義」や人権を、政策科学が立脚するところの価値規範として位置づけています。しかし、これらの価値規範といえども政策立案の争点領域として相対化されることは言うまでもありません。

Ⅱ 2007-2010年度の政策科学部の取り組み

1 カリキュラム改革

4年に1度の頻度でカリキュラムを改定するという方法で政策科学部は発展してきました。時代の変化に応じ、新たな方法論を積極的に導入してきたのが政策科学部です。2006年度のカリキュラム改革は比較的大きな改革でした。その後4年間の過程の検証をふまえておむね2006年度の改革が成功したという認識に立脚し、2010年度のカリキュラム改革では、主として下記のような改定を行いました。

例えば、「言語と技法」科目では、GIS演習科目「地域空間分析法」を新設し、基礎英語科目と政策英語科目をより体系化した形で編成し直しました。またビジョン形成科目では、「都市からみる政策科学」「環境からみる政策科学」を新設し、政策科学科目における学びへの接続を明確にしました。

また、政策科学科目の精選を進め、科目のセメスター配置を変更するとともに、「サス



ティナビリティ学入門」等の科目を新設しました。これらの改革とともにカリキュラム・ツリーを作成し、みなさんが政策科学をより体系的に学習できる道標を提供しています。

2 政策科学演習科目

政策科学部では、小集団科目をコア科目と位置づけています。これは樹木でいうと幹にあたるもので、小集団で運営される演習科目がコア科目です。ここでは学生相互の知的な交流が組織化されます。

政策科学は、学際的な分野であるがゆえに、個々の学問の蛸壺化をのりこえる不断努力が必要です。特に小集団の演習科目では、研究テーマの差異や方法論の差異をもって壁をつくることは許されません。教員も学生のみなさんも情弱な自制に甘んじるわけにはいかないのです。ここで出番となるのが、本来の知的なコミュニケーションです。教員の指導の下で学生相互の研究関心や研究方法を検証するためのコミュニケーションの場となるのが演習科目です。

実際に、2回生配当の演習科目である研究入門フォーラムでは、原則として7～13名程度のグループに分かれて研究を進めます。学生にとってグループワークは、思い描くのととは裏腹に、容易なことではありません。学生が相互に知的な共同体を形成するという断固とした意思を持ち、研究関心を収斂させなければ、共同で成果を発表し報告書を作成することはできません。みなさんの自主的な意思がみなさんの研究を導くのです。こうした共同研究の貴重な経験は、大学を卒業し単位制度から自由になった後に、より充実した主体的な学びを開始する基盤となるでしょう。

研究入門フォーラムの出発点となるのが、1回生の基礎演習の最後に執筆する研究企画書(リサーチ・プロポーザル)です。この企画書をもちよってプロジェクトが形成されます。自分の関心に基づいた知的な出会いが組織化される、政策科学部ならではの学びのスタイルでしょう。

このように政策科学部では一方では自主的



なプロジェクト形成を支援してきましたが、他方では特定プロジェクトとして、海外や国内のフィールドを教員の引率の下で訪問し、調査するという形態のプロジェクトも用意しています。2011年度の開講も含めると、ここ数年において海外ではイギリス、フランス、デンマーク、ドイツ、中国、韓国、タイ、カンボジアでフォーラムを実施してきました。国内でも、向日市、若狭町、宇治山城、等の調査研究フィールドを提供しています。

2010年度は、受講登録時点において受講生総数371名中、自主プロジェクト272名・特定プロジェクト99名でした。中間発表会の時点では、自主プロジェクトが29グループ、特定プロジェクトが8グループでした。これらの成果として、研究成果報告書がグループごとに作成され、そのうち優れたものが論文集として発行されています。

3・4回生配当の専門演習Ⅰ・Ⅱでは、政策科学部の学びの総仕上げとして政策分析の手法と理論、政策形成や政策実施にわたる政策過程の仕組みなど、政策科学を構成する多様な分野についてテーマを設定し、そのテーマを専門とする教員が指導にあたります。専門演習Ⅱの後に、第8セメスター配当の卒業研究が最後の扉として開かれています。成熟した研究をもとに学術的な性格をもち公表に耐えうる成果物として、卒業研究は位置づけられ多くの学生がこれに挑戦してきました。

卒業研究の多くは卒業論文として「書く」成果物です。大学において書くという行為は、学問的な思考の整理と成果の提示という点で極めて重要です。そこで必要となってくるのが「書く」作法です。基礎演習で政策実践ライティング・レポートを執筆することで、みなさんは「書く」技法を習得してきました。レポートの作成方法については毎年、制度的改善を進め、2回生の学びにつながるような工夫を施してきました。基礎演習で実践するライティング・レポートやプレゼンテーションについても、政策情報処理の講義との内容的な連動を行い、1回生の効率的な学習を促進する条件を一層整えています。

3 政策科学科目・ビジョン形成科目

政策科学部の専門科目として、政策科学科目が置かれています。この中には、総合的な入門科目としての政策科学入門があります。また導入科目として社会科学の素養を学び科学的思考を身につける科目を配置しています。そして展開科目では、具体的な政策課題の研究や分析の理論を学ぶ科目が並びます。

展開科目は、社会的合理性を探究する公共政策系科目、科学的合理性を探究する環境開発系科目、市場的合理性を探究する社会マネジメント科目からなります。これらの三つの合理性は、政策分析や政策評価の前提となっているものです。しかしこれらの三つの合理性は必ずしも親和的なものではありません。むしろ相反することが少なくありません。環境問題を解決するために社会に一時的犠牲を強いることは妥当でしょうか。社会的格差を是正するために、市場の機能を活用あるいは制限することはどの程度許されるでしょうか。こうした問いに対する処方箋は均一ではありません。時代によって、地域によって、答えは多様であり、事例によってまた人の立場によって答えは異なるものです。

こうした答えを導出するために、Ⅰの教育目標で掲げた文明的な視野やグローバルな観点が必要とされます。時間と空間の座標軸の中で政策の位置を定めるために、ビジョン形成科目をおいています。このように政策科学部は、1994年の学部創設以来、教養と専門という区分を超えた教育目標を掲げ、争点領域をとらえる視点の違いから科目群を分けてきました。このことにより、研究背景と研究対象の分離を固定化させず、双方を融合した営為が続きました。政策科学部の斬新さが色褪せることなく常に保たれてきたのはそのためです。

4 言語教育科目

政策科学の中心である社会科学の基礎的な理論は、特に欧米で発展してきました。基礎的な理論は、それぞれ固有の概念を導き、それを通じて学問は体系化してきました。それゆえ政策科学を学ぶためには諸外国の言語を学習することが欠かせません。それゆえ政策科学部では英語と初修言語(ドイツ語、フランス語、そして中国語)を用意しています。

また海外の政策課題との比較を行う際にも外国語能力がなければ理解することができません。欧米列強に比べて近代化が遅れていた日本が経験してきた事象のうち、欧米で10年前、20年前に生じた事象と同一であることも少なからずありました。差異をふまえて先行事例としてこれら諸国の政策過程や過去の政策課題を学ぶことは、日本の政策課題を伶俐に観察する上で有用です。外国語の有用性は、何もキャッチアップ型の事象の分析にとどまりません。日本の方が先行している事例の場合は、日本の事例を先行事例として海外に外国語で発信しなければなりません。東

日本大震災を経て、あらためて外国語による発信の重要性が指摘されています。

多くの学生が中等教育において6年間の学習経歴を持つ英語については、学習の継続の選択肢として、多彩な英語教育科目を、学生自身の学習目標等に応じて、自由に選択できる制度を用意しました。政策科学部では、1回生後期に「基礎英語科目」および「政策英語科目」として開講される合計4科目の中から英語科目を選択できるようにしています。このカリキュラム改革により、専門教育と結びついた言語教育を実施し、高い4技能(読み・書き・聞き・話す能力)を養い、すでに高い習熟度を有する学生に目標を与えています。

5 政策科学部の情報教育に関する取り組み

社会現象の定量的分析は定性的分析と同様に政策研究にとって重要です。それゆえ政策科学部では情報教育や情報環境を重視してきました。

(1) 情報科目教員の養成

政策科学部では、高等学校の情報教員免許認可に向けたカリキュラムを整備し、情報教員取得課程を有する全国でも数少ない社会科学系学部となっています。情報技術が広く社会に浸透する中で、今後、情報科目の教員には情報技術そのものの知識や技術と合わせて、政策的な観点をふまえた教育スキルが必要となることは間違いありません。

(2) 情報環境の整備

学部の情報環境の整備策として、政策科学部SNSを2007年度から導入しました。この目的は、学部内のコミュニケーション活性化と教育プロセスを蓄積することです。特に、小集団科目、講義などで学生同士および学生と教員とのコミュニケーションや情報共有、連絡に有用です。それにとどまらず、いくつかの正課の授業では授業進行や課外の学習、コミュニケーションツールとして密接に活用されるなど、これまで利用されてきた各種のオンラインツールに代替しそれ以上の成果を上げたと言えます。

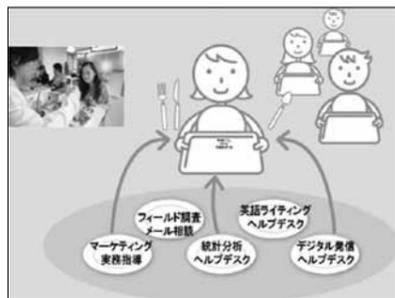
このSNSの導入によって、学年を超えた情報共有やコミュニケーションも促されています。例えばSNSは、専門演習や研究入門フォーラムの選択などにも活用されています。SNSはまさに本来の意味での学びの共同体として政策科学部を体現しているといえるでしょう。



Ⅲ 学びの場の展開へ

1994年の学部創設以来、政策科学部は、教学理念として「問題解決志向型の人材育成」を掲げてきました。2006年度・2007年度には、政策科学研究科が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ事業」に採択され、「ローカルガバナンスの政策実践研究」の事業を実施し、地域社会の問題解決に取り組む研究拠点であるオンサイトを各地で開拓してきました。2008～2010年度には、その後継事業として「地域共創プロデューサー育成プログラム」が「組織的な大学院教育推進プログラム」に採択され、学外のオンサイトを地域共創サイトとして発展させ、院生、学部生が一方向的に学ぶだけではなく、地域の人々が問題解決のために集う結節点となる場の構築に努めてきました。

これらの研究科での改革の取組みと併行して、学部でも「学びのカフェテリアによる問題解決型社会実践」を、2008～2010年度の間、文部科学省の教育GP事業(「質の高い大学教育推進プログラム」)として実施を推進してきました。



この教育GP事業では、地域社会での調査に必要なスキルを短期間で身につけるためのセミナーの開催、サポートのためのヘルプデスクの開設を行い、地域での学びの成果を地域貢献冊子として発行するという行ってきました。

その結果としてこの3年間で15冊の地域貢献冊子が刊行され、地域調査に基づく問題解決の提案を地域社会に還元することができました。冊子刊行時には、マスコミに取り上